

宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画に関する令和3年度施策の実施状況について【概要版】

1 基本計画の概要	根拠法令 ：中小企業・小規模企業の振興に関する条例（第23条） 策定／改訂時期 ：平成28年3月／平成31年3月 計画期間 ：第一期：平成28年度から平成30年度まで（3年間）、第二期：令和元年度から令和3年度まで（3年間）
2 施策の実施状況	関係課室 ：10部局33課室（県教育委員会，県警察本部を含む） 事業数 ：172事業（再掲を含む事業数は259事業） 事業費 ：令和3年度決算額 114,632百万円（再掲を含む事業費は228,218百万円）※新型コロナウイルス感染症対策事業分は除く
3 重点的な取組	①小規模事業者への目配りの利いた支援 ②雇用確保に向けた幅広い支援 ③事業承継対策への集中的な支援 ④地域活性化のための創業・第二創業の促進に向けた支援 ⑤販路の確保・拡大に向けた積極的な支援 ⑥沿岸地域産業の持続的発展と再生

振興施策を考える上での着眼点を踏まえた取組

- 【着眼点1】 伴走型による切れ目のない一貫した支援を推進する**
関係機関との連携等により，創業支援，経営相談への対応など，事業者のステージに合わせた支援を実施するとともに，震災からの復旧・復興に向けた事業再建に専念できる環境の整備など，事業者に寄り添ったきめ細かな対応と継続的な支援に努めた。
- 【着眼点2】 関係機関との連携をより一層深める**
経営革新や技術開発などそれぞれの施策の実現に向けて，企業，大学等学術機関，金融機関などで構成される組織の形成・運営のほか，各関係機関との協定や覚書の締結など，多様な連携を通して，県施策への反映を図った。


- 【着眼点3】 中小企業・小規模事業者の実情や課題などを把握する**
日頃の企業訪問や相談窓口業務等により事業者の課題やニーズなどの把握に努めたほか，各種支援事業等の実施に際しても，効果的な支援の実現に向け，事業者の強みや課題について十分なヒアリングを実施した。
- 【着眼点4】 事業者に対して支援施策に関する情報が確実に伝わるようにする**
HP・SNSの活用などにより，広く施策の周知を図ったほか，関係機関の広報媒体の活用，企業訪問やコーディネーター等によるタイムリーな情報提供など，情報伝達の工夫に努めた。
- 【着眼点5】 施策の見直しと中小企業・小規模事業者が施策を利用する際の負担軽減に配慮する**
事業者に対する無料の経営指導や専門家派遣を実施したほか，補助申請書等の作成支援，商談会や相談受付をオンラインで対応することにより，取組への参加促進や事業効果の向上に努めた。

4 各施策の主な実績

() 内は主な重点的な取組との関連 ■ = 本計画の関連事業 ● = 施策に関連した情報

施策1 経営の革新等 37事業 決算額 3,521,534千円 (重点②, ④, ⑥)


- 小規模事業者伴走型支援体制強化事業（中小企業支援室）【セミナー開催 41回，個別指導 275回】
小規模事業者の経営計画の作成・その後の取組を支援する商工会・商工会議所の体制強化により，販路開拓や経営革新の促進を図った。
- 産業技術総合センター技術支援事業（新産業振興課）【技術改善支援実施数 762件，技術相談件数 4,038件】
産業技術総合センターにおいて県内企業が行う新製品開発等における技術的課題に対し支援を実施した。
- みやぎ創業推進支援事業（中小企業支援室）【創業情報発信回数 74回，創業セミナー12回，相談対応 90件】 (右写真)
創業支援人材のネットワーク構築やオンラインでのセミナー及びワークショップを実施したほか，市町村担当者によるネットワークを構築した。



みやぎ創業ガイド (HP)

施策2 国内外における販路開拓等及び受注機会の確保 30事業 決算額 577,403千円 (重点①, ⑤, ⑥)


- 販路拡大推進支援事業（商工金融課）【個別商談会 成約率 37.7%，集団型商談会 成約率 23.8%】
県内商工業者の販路回復・拡大を図るため，宮城県商工会議所連合会が実施する商談会（伊達な商談会）等に対し助成を行った。
- 北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業（国際政策課）【セミナー及び講習会 3回】(右写真)
北米進出に意欲のある県内事業者向け講習会，米国シアトルでの物産展開催，欧州市場への進出支援等を実施した。



シアトル物産展の様子

施策3 産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進 17事業 決算額 260,947千円 (重点④)


- KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業（新産業振興課）【技術相談件数 884件】
地域企業向けの技術相談・技術支援のほか，産学官のネットワーク活用による技術的課題の解決を実施した。
- 自動車関連産業特別支援事業（自動車産業振興室）【県内企業の新規受注件数 22件】(右写真)
「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づき技術開発等に向けた各種取組を支援し自動車関連産業での取引拡大等を推進した。



展示商談会の様子

施策4 資金の供給の円滑化 14事業 決算額 101,269,202千円 (重点⑥)


- 中小企業金融対策事業（商工金融課）【新規融資件数 4,791件】
- 中小企業金融対策推進費（商工金融課）【冊子等の作成 計 8,200部】(右写真)
事業者向け冊子「中小企業融資制度のごあんない」等を作成した。
- 中小企業経営安定資金等貸付金（商工金融課）【被災企業に対する新規融資件数 107件】



宮城県中小企業融資制度のごあんない

施策5 人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進 61事業 決算額 1,400,366千円 (重点②, ⑥)


- 立地企業雇用確保支援事業（産業立地推進課）【PR動画を収録したDVDを県内高校へ配布 107校】(右写真)
県内に新たに立地した企業の認知度向上，雇用の確保のため高校への合同訪問やPR動画を作成した。
- 生産現場改善強化支援事業（中小企業支援室）【生産性改善活動支援 11社，設備導入等支援 10社】
ものづくり産業の生産性改善の取組を支援するとともに，人員配置の適正化等による経営安定化を促進した。



ものづくり人材PR動画「モノづくりは宮城の未来をつくる」

施策6 産業の集積等 26事業 決算額 11,570,182千円 (重点⑤, ⑥)


- みやぎ企業立地奨励金事業（産業立地推進課）【奨励金交付件数 32件】(右写真)
県内に工場等を新設又は増設した企業に対し，投下固定資産額及び新規雇用者数に応じて奨励金を交付した。
- 外資系企業県内投資促進事業（国際ビジネス推進室）【海外企業と大学・県内企業とのオンラインマッチング 26件】
本県の投資環境を国内外に発信するとともに，外資系企業への訪問や県内企業とのマッチングを実施した。



大和リサーチパーク

施策7 商業の振興等 7事業 決算額 29,930千円 (重点①, ⑥)


- 次世代型商店街形成支援事業（商工金融課）【商店街ビジョン形成支援 2地域，課題解決支援 3地域】
次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため，商店街等活性化に取り組む商店街団体等を支援した。
- 商店街NEXTリーダー創出事業（商工金融課）【事業者セミナー修了者 5名，トライアル活動事業補助 6団体】(右写真)
魅力ある商店街の形成を促進するため，商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援した。



トライアル活動事業の様子

施策8 地域資源の活用等 30事業 決算額 1,614,365千円 (重点⑤, ⑥)


- 食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（食産業振興課）【食材王国みやぎフェア開催 15回 延べ 463日間】
県産食材のブランド化推進，ウェブサイト等での情報発信により「食材王国みやぎ」の全国的な定着を図った。
- 観光誘客推進事業（観光プロモーション推進室）【ラプラスコロバカフェ 来場者 5,483人】(右写真)
みやぎ応援ポケモン「ラプラス」とのコラボやドラマ，アニメと連携し，様々な媒体による観光キャンペーンを実施した。
- みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト（喜ばれる商品づくり支援事業）【R3新規】（食産業振興課）【支援企業 10社】
「選ばれる商品づくり」や「持続可能社会に向けた商品づくり」に要する経費の一部を補助した。
- 他県連携等による外国人観光客誘致促進事業【R3新規】（観光プロモーション推進室）【勉強会開催 10回，個別コンサルティング 31事業者】
インバウンドの誘致促進のため，県内飲食店の多言語対応の支援や情報発信を実施した。



ラプラスコロバカフェの様子

施策9 事業承継への支援 7事業 決算額 111,239千円 (重点③)


- 事業承継支援事業（中小企業支援室）【事業承継診断 4,151件，事業承継税制認定 13件】(右写真)
宮城県事業承継・引継ぎ支援センターに事業承継専門員を配置し，事業承継診断等の支援を行った。



石巻市事業承継連携キックオフ会議の様子

施策10 災害発生後における支援 30事業 決算額 107,863,154千円 (重点⑥)

- 復興企業相談助言事業（企業復興支援室）【相談助言 26者/152回，フォローアップ 397者/延べ705回】
被災中小企業の復旧・改善指導や，企業支援専門員の巡回訪問による情報提供，財務分析等を実施した。
- 中小企業等復旧・復興支援事業（企業復興支援室）【補助金交付決定数（H23～R3累計） 4,485件/約 2,819.6億円】(右写真)
被災した中小小規模事業者が実施する施設・設備の復旧事業に要する経費の一部を補助した。
- 緊急雇用創出事業（県及び市町村）【雇用人数・事業費（H23～R3累計） 87,407人/約 1,226億円】
県及び市町村で被災求職者の緊急雇用を実施したほか，被災求職者を雇用する事業所に対して助成を行った。
- 水産加工業競争力強化支援事業（中小企業支援室）【生産性改善支援 16社，専門家派遣 26社 73回】



グループ補助金を活用して整備した設備

新型コロナウイルス感染症に対する支援 22事業 決算額 110,019,529千円

- 新型コロナウイルス感染症対応事業者支援市町村事業補助金（富県宮城推進室）【延べ 68市町村 123事業】
市町村を通じて，新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化している中小企業・小規模事業者等を支援するため，地域の実状やニーズに合わせた様々な事業者支援を行った。
- 中小企業等再起支援事業（中小企業支援室）【補助実績数 738件】
新型コロナウイルス感染症の拡大によって業績が悪化し，経営の維持向上に支障をきたしている中小企業・小規模事業者が，早期の再起を図るために行う，販路開拓や感染防止対策などの取組を支援した。

5 施策の実施状況の検証

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行が継続する中，中小企業・小規模事業者への影響は大きく，商工会・商工会議所，及び金融機関等の支援機関や市町村から1,200件を超える様々な意見が寄せられた。
- 具体的には，事業継続に向けた資金繰り支援，スタートアップ加速化支援事業や中小企業再起支援事業など各種補助事業のほか，商店街振興，小規模事業者に対する支援策に対する評価をいただいたことに加え，新型コロナウイルス感染症や災害への迅速な対応を評価する意見も寄せられた。
- 一方で，アフターコロナを見据え，事業者のDXを促進させる施策の充実や，地域経済の持続的発展に寄与する事業承継・創業支援，社会を支える人材育成等が必要であるといった意見もあった。



- 基本計画に掲げる各種施策については，概ね効果的に活用されている。
- アフターコロナを見据えた事業者のDXの推進，地域経済の持続的発展に向けた事業承継・創業支援，地域産業の担い手となる人材の育成等について，更なる推進が必要である。
- いただいた意見を参考に，今後も引き続き，関係機関と緊密に連携しながら，変容する社会情勢を踏まえた施策を効果的に推進し，中小企業・小規模事業者の支援に取り組んでいく必要がある。